

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第10期) 至 平成16年12月31日

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

(941699)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 施行、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第10期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社 ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 統括マネージャー 重田 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 統括マネージャー 重田 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高	(千円)	—	—	—	8,253,574	11,276,243	14,569,709
経常利益	(千円)	—	—	—	984,566	984,853	1,850,577
当期純利益	(千円)	—	—	—	566,438	491,668	850,564
純資産額	(千円)	—	—	—	810,558	1,223,987	3,112,661
総資産額	(千円)	—	—	—	6,187,387	9,941,043	12,703,837
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	253,299.58	382,496.10	228,872.17
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	188,812.96	153,646.34	65,711.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	13.1	12.3	24.5
自己資本利益率	(%)	—	—	—	110.9	48.3	39.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	1,327,474	1,301,534	2,022,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△924,600	△2,403,027	△1,959,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	529,161	2,362,625	1,576,626
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	1,447,244	2,695,020	4,319,956
従業員数	(人)	—	—	—	179	276	306
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(—)	(—)	(—)	(43)	(91)	(85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 第8期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人による監査を受けております。

6. 第9期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	2,347,031	1,484,166	4,590,126	8,236,216	11,208,624	14,412,531
経常利益 (千円)	142,949	91,256	206,582	827,114	876,795	1,622,154
当期純利益 (千円)	76,152	74,948	61,731	440,141	431,395	728,415
資本金 (千円)	20,000	20,000	20,000	64,000	64,000	472,000
発行済株式総数 (株)	400	400	400	3,200	3,200	13,600
純資産額 (千円)	152,899	216,848	289,143	773,284	1,140,680	2,911,815
総資産額 (千円)	1,111,371	1,686,267	4,220,391	5,783,797	9,389,892	11,630,227
1株当たり純資産額 (円)	382,249.99	542,120.20	722,858.34	241,651.49	356,462.60	214,104.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	20,000 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	190,382.09	187,370.20	154,329.04	146,713.81	134,811.11	56,274.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.7	12.8	6.8	13.3	12.1	25.0
自己資本利益率 (%)	64.9	40.5	24.4	82.8	45.0	35.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	32.3
配当性向 (%)	—	—	—	13.6	—	—
従業員数 (人)	32	35	65	122	192	199
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(12)	(25)	(21)	(60)	(57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第5期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。

4. 上記期間中、第8期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、優成監査法人による監査を受けておりますが、第7期以前については同規定に基づく監査を受けておりません。

5. 第6期は決算期変更のため5ヶ月間の決算となっております。

6. 第9期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成7年10月	ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立
平成8年1月	本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転
平成10年6月	東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン
平成11年2月	米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立
平成11年5月	TKウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始
平成11年9月	東京都港区にゲストハウス『アプローズスクエア』（広尾事業所）をオープン
平成12年8月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転
平成12年8月	東京都渋谷区にレストラン『アドレスダイニング』、テイクアウトデリカカフェ『ベジータウーゴー』（代官山事業所）をオープン（平成16年5月に代官山事業所を閉鎖）
平成12年8月	株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン
平成12年10月	米国ハワイ州に本格的チャペル『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』をオープン
平成13年3月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転
平成13年11月	神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン
平成14年7月	本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転
平成14年9月	株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立
平成15年4月	大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン
平成15年10月	宮城県仙台市太白区に『A. R. E 仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	米国法人Best Restaurants, Inc. を設立

3【事業の内容】

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としており、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような“プライベート感”や、新郎新婦が当社のスタッフとともに挙式・披露宴の企画に積極的に参加し、自分達のお客様をおもてなしする“オリジナル感”を重視した挙式・披露宴を提供しております。従来のホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウエディング」、また、婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

当社グループの営業活動は、主に結婚情報誌等を見て、当社が展開するゲストハウス及び海外挙式の販売サロンへ下見・相談に来られたお客様の取り込みであります。当社の営業スタッフは、ゲストハウス及び海外チャペルの優れたデザインや質の高いサービスをお客様にアピールし、挙式・披露宴の成約に結び付けております。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

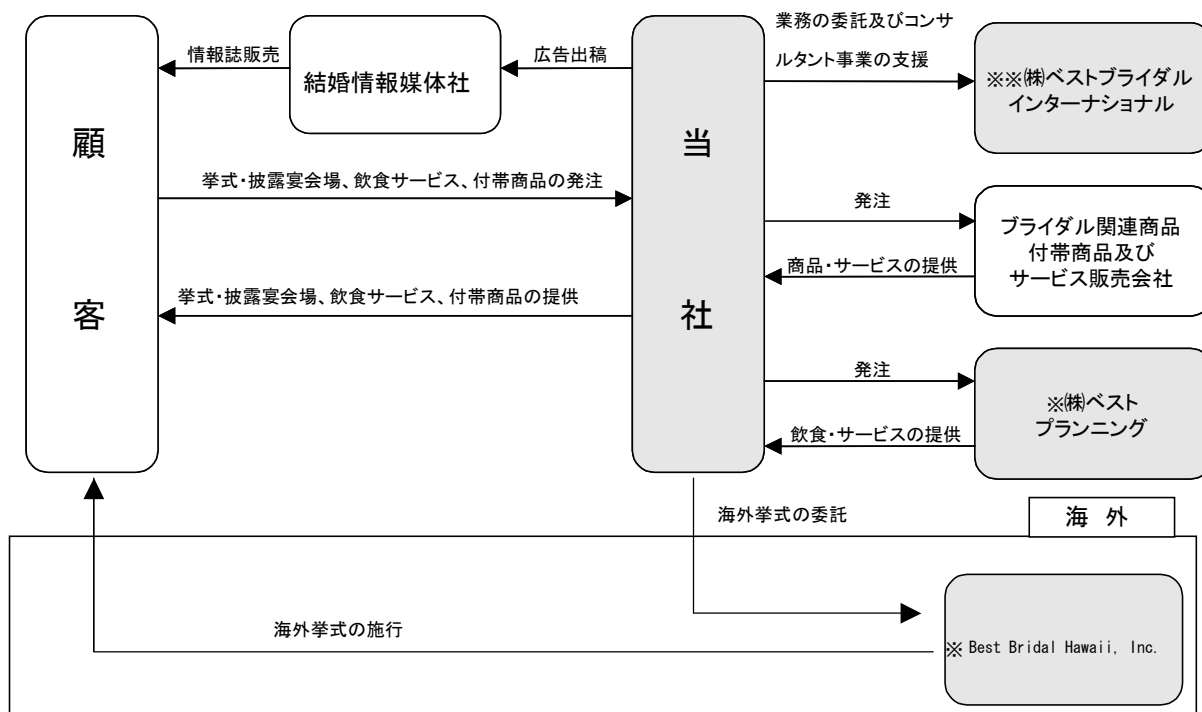
当社グループは、東京を中心とする首都圏に4ヶ所（日本橋、広尾、白金、横浜）と大阪、仙台に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動とゲストハウスの運営全般に従事しております。（株）ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の海外挙式者を対象に、米国ハワイにおける海外挙式のサービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを7ヶ所（東京サロン、新宿サロン、横浜サロン、梅田サロン、三宮サロン、名古屋サロン、仙台サロン）、米国ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. は現地チャペル『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』及び『エンジェルガーデン・シーサイドエステート』を運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負っております。また、平成16年11月に、米国ハワイにて日本人の海外挙式者を対象とした海外挙式のサービス事業を展開しておりましたMATZKI INC. から営業権を取得したことに伴い、2ヶ所のチャペルの独占使用権を保有することとなりました。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※は連結子会社、※※は非連結子会社であります。
 2. 上記記載の子会社のほか、Best Bridal Hawaii, Inc. の100%出資会社Best Restaurants, Inc. があります。同社は平成16年12月10日設立であり非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100	当社のウェディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	11千米ドル	海外事業部門	100	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 4名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. ㈱ベストプランニングは、特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
国内事業部門	209 (64)
海外事業部門	60 (10)
全社 (共通)	37 (11)
合計	306 (85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
199 (57)	30.4	2.2	3,743

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を主因に、景気は堅調に推移いたしました。後半にかけて情報化関連分野の在庫調整、原油価格の高騰・円高の進行等の影響により景気の先行きに不透明感が広がっており、予断を許さない状況が続きました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場につきましては、依然“団塊ジュニア世代”が結婚適齢期を迎え、引き続き活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供する最新で高品質のゲストハウス・ウェディングは顧客から多くの支持を得ることができ、当連結会計年度におきましては、概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,569百万円（前期比29.2%増）、営業利益2,063百万円（同82.1%増）、経常利益1,850百万円（同87.9%増）、当期純利益850百万円（同73.0%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

各事業所におきましては、既存店舗が好調に推移しました。特に前連結会計年度オープンした大阪事業所と仙台事業所が、売上・利益の増加に寄与いたしました。

この結果、同部門の売上高は11,864百万円（前期比35.4%増）となりました。

② 海外事業部門

国内7ヶ所の販売サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス拡大に注力した結果、円高による影響や、『エンジェルガーデン・シーサイドエステート』の改装に伴う一時受注停止等によるマイナス要因を克服し、業績は順調に推移しました。

この結果、同部門の売上高は2,705百万円（同7.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,656百万円、株式の発行による収入が1,027百万円計上されたことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,624百万円増加し、当連結会計年度末には4,319百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,022百万円（前期比55.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,656百万円、減価償却費626百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,959百万円（同18.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,903百万円、保証金の差入による支出136百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,576百万円（同33.3%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,379百万円があるものの、主に長期借入金による収入2,122百万円、株式の発行による収入1,027百万円によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	施行件数 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	3,057	134.8
海外事業部門	1,742	117.9
合計	4,799	128.1

(2) 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	2,942	97.7	1,621	93.4
海外事業部門	2,092	134.4	1,115	145.8
合計	5,034	110.2	2,736	109.4

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
国内事業部門	11,864,387	135.4
海外事業部門	2,705,321	107.7
合計	14,569,709	129.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、ブライダル市場は“団塊ジュニア世代”が結婚適齢期を迎えて活性化しておりますが、企業間競争は激化する傾向にあります。また、わが国の人口動態から見ると、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける見通しであります。

こうした状況のなかにあつて、当社グループはニーズが拡大しているゲストハウス・ウエディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、顧客のニーズにあつたゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応して、優秀な人材の確保及び育成、さらには管理業務の効率化が不可欠であります。

(1)ゲストハウスの展開

当社グループは現在国内に6ヶ所の店舗を展開しておりますが、顧客のニーズにあつたゲストハウスの展開は、当社グループの収益の根源であることから、今後も積極的に店舗の建設を進める計画であります。

当社グループは設立以降、店舗用地については一貫して賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするため、賃借にとどまらず土地の取得も含めた様々な方式により店舗の建設を推進する方針であります。

出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しない方式を優先する方針であります。

(2)人材の確保及び教育体制

当社グループは、顧客サービスの充実による顧客満足度の向上が同業他社との差別化に繋がるものと考え、人材の確保及びその教育を当社グループの成長に向けた重要な課題として捉えております。従来までは出店及び事業の拡大のための人材を確保するにあたり、「即戦力または早期即戦力者」を中心に採用活動を行ってまいりました。今後は、出店計画を加速する上でも、また、より当社グループの考える顧客サービスの意味を理解した人材の育成を進めるためにも、従来の中途採用に加えて新卒の定期採用及びその教育にも力を入れることで、安定した人材の確保を図る方針であります。また、OJT制度の充実により社員全体のスキルアップを図る方針であります。

(3)管理業務の効率化

当社グループは、今後の業務拡大に備え、管理業務の効率化を図るために情報システムの構築に注力し、より迅速で効率性の高い管理業務体制を構築していく方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

① サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッション性を綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの提携先による高い水準のサービスとを融合させ、飲食サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供しております。

しかしながら、時代のニーズやファッション性に当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの提携先、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 販売方法について

当社グループは、個人・法人を含めて訪問等の販売方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

このため、営業スタッフには高度なレベルの知識・経験が必要となりますが、当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。しかしながら、今後の事業展開に必要な人材が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、Best Bridal Hawaii, Inc. が、米国ハワイにて日本人の海外挙式者を対象とした海外挙式のサービス事業を展開しておりましたMATZKI INC. から営業権を取得したことにより、従来MATZKI INC. が日本国内において販売委託を行っていた大手旅行代理店の営業網を今後当社グループが活用することが可能となり、海外挙式の取扱い件数の増加を見込んでおります。しかしながら、大手旅行代理店への販売委託についての計画が予定通り進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

当社グループの属するブライダル市場は現在、“団塊ジュニア世代”と呼ばれる層が結婚適齢期を迎えて活性化しております。しかしながら、厚生労働省の人口動態調査からみて、結婚適齢期を迎える層は緩やかに縮小していく傾向にあり、ブライダル市場全体で見ると今後市場規模が縮小した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社がパイオニアであるゲストハウス・ウエディングにつきましては、新しいウエディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場の中でも急速にシェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれています。このため、ゲストハウス・ウエディング市場の拡大と今後の高い成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、対抗策として新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

① 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

② 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規店舗を建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は平成14年12月期末3,177百万円、平成15年12月期末5,588百万円、平成16年12月期末6,101百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成14年12月期末51.4%、平成15年12月期末56.2%、平成16年12月期末48.0%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成14年12月期0.8%、平成15年12月期0.9%、平成16年12月期0.9%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外におけるテロ等の影響について

当社グループは、主に日本人の海外挙式者を対象として、米国ハワイにおきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成16年12月現在、直営チャペルを2ヶ所、国内販売サロンを7ヶ所、ホノルル市に運営サロンを2ヶ所展開しており、平成16年12月期の海外売上高は2,696百万円（売上構成比18.5%）であります。また、平成16年11月に、米国ハワイにて同じく日本人の海外挙式者を対象とした海外挙式のサービス事業を展開しておりましたMATZKI INC. から営業権を取得し、2ヶ所のチャペルの独占使用権を保有することとなり、今後の海外事業部門の売上高拡大を見込んでおります。しかしながら、海外挙式につきましては、海外において大規模なテロ等の不測の事態が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

米国法人Best Bridal Hawaii, Inc. との取引は現地通貨によって行っております。外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また同社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。為替につきましては、為替予約等を行っておりますが為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営ならびに業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進並びに業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング本部が自らチェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは挙式宴会及びレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、ゲストハウス及びレストランごとに衛生管理者を選任し常に細心の注意を払っておりますが、ゲストハウス及びレストランにおいて食中毒等が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各販売サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第1種旅行業）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

① 現状のゲストハウスについて

日本橋事業所	広尾事業所	白金事業所	横浜事業所	大阪事業所	仙台事業所
1 ゲストハウス	1 ゲストハウス	2 ゲストハウス	4 ゲストハウス	5 ゲストハウス	3 ゲストハウス

当社グループは、平成16年12月現在、国内に上記6店舗（16ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建装部門により企画された‘上質で’‘本物の’施設としてお客様から高い支持を受けており、高稼働率を実現しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、単独施設では困難な大規模ロビー棟やチャペルの建設が可能となり、また多様なコンセプトや収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力と稼働率を実現しております。

② 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく方針であります。現在、多くの需要が見込める全国の大都市圏や政令指定都市を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であり、急成長の続くゲストハウス・ウェディング市場に対応してまいります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 潜在リスクについて

しかしながら、店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、出店計画が予定通り進捗しなかった場合、また、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定通り進捗しなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは設立以降、店舗用地につきましても、一貫して賃借としてまいりました。設立当初は、主に資金的な理由から、またバブル経済の崩壊後は、土地を所有することによる含み益とそれに伴う信用力の増大が望めないとの判断から、土地を取得しない方式でゲストハウスの建設を進めてまいりました。

出店計画をより確実とするため賃借にとどまらず、土地の取得もひとつの選択肢として店舗の建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針であります。土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

(7) 社内建装部門を持つことについて

当社グループでは、顧客ニーズ・嗜好についての詳細なマーケティング・データのもとに、店舗の建設を行っておりますが、建設に際しての施設企画・コンセプト作りを、専門の社内建装部門にて行っております。自社内の建装部門にて企画することにより、ノウハウの蓄積と“時代とともに進化する空間づくり”を実現することが可能であり、‘上質で’‘本物の’施設としてお客様から高い支持を受けております。しかしながら、社内に建装部門を持つことにより、固定費が増加する可能性があります。

(8) 顧客情報管理について

当社グループは年間約5,000件を超えるウェディングを受注することで、多くの個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 売上高の状況

当連結会計年度における売上高は14,569百万円（前期比29.2%増）となりました。国内事業部門は11,864百万円（同35.4%増）、また海外事業部門も2,705百万円（同7.7%増）となり、国内外とも前期に比較して増収となりました。国内事業部門におきましては、前連結会計年度に開設しました大阪事業所、仙台事業所の売上高が、通期で寄与いたしました。また他の既存4店舗（日本橋、広尾、白金、横浜事業所）も好調に推移し、前期比6%の増収となりました。

海外事業部門におきましては、円高による影響や、「エンジェルガーデン・シーサイドエステート」の改装に伴う受注停止等のマイナス要因を克服し、直営サロンでの販売が好調に推移しました。

② 利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は、売上原価率（外注費、労務費、その他経費）が前期比2.3ポイント低下し、4,341百万円（前期比40.2%増）となりました。

当連結会計年度における営業利益も、売上高販管費比率が前期比1.8ポイント低下し、2,063百万円（同82.1%増）となりました。これは、収益性の高いマルチゲストハウスの売上構成比の上昇、業務効率の向上により、利益率が上昇したものであります。

営業外費用として、支払利息が前期に比較して18百万円増加したものの、為替差損が前期に比較して42百万円減少したことにより、当連結会計年度における経常利益は1,850百万円（同87.9%増）となりました。

また、特別損失として固定資産除却損121百万円、事業所閉鎖費用72百万円が発生したこと、税金費用が前期に比較して320百万円増加したことにより、当連結会計年度における当期純利益は850百万円（同73.0%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における流動資産は、5,149百万円（前期比57.4%増）となりましたが、これは主に前連結会計年度末に比較して現金及び預金が1,520百万円、有価証券が104百万円増加したためであります。当連結会計年度末における固定資産は、7,533百万円（同13.7%増）となりましたが、建物及び構築物が前連結会計年度末に比較して195百万円減少したものの、土地が402百万円、建設仮勘定が490百万円、保証金が108百万円増加したためであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は12,703百万円（同27.8%増）となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、4,294百万円（同7.7%増）となりましたが、これは主に利益の伸びにともない未払法人税等が338百万円増加したためであります。また、前連結会計年度末に比較して、社債が180百万円減少したものの、長期借入金が740百万円増加したことで、当連結会計年度末における固定負債は5,296百万円（同12.0%増）となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は9,591百万円（同10.0%増）となりました。

当連結会計年度末における資本合計は3,112百万円（同154.3%増）となりましたが、これは公募増資による資本金・資本剰余金の増加1,042百万円、当期純利益850百万円の計上による増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比較して1,624百万円多い4,319百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比較して720百万円多い2,022百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比較して443百万円少ない1,959百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比較して785百万円少ない1,576百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率 (%)	13.1	12.3	24.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	194.8
債務償還年数 (年)	2.4	4.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	11.8	17.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成14年12月期及び平成15年12月期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場であり、店頭登録もしていないため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額1,522百万円となりました。

新規店舗開設において、星ヶ丘事業所766百万円の投資を実施いたしました。既存の店舗においては、大阪事業所において164百万円の増設工事を実施し、また改装工事においては、広尾事業所47百万円、横浜事業所73百万円、白金事業所83百万円、その他事業所62百万円の投資を実施いたしました。

海外事業部門においては、名古屋サロンの移転に伴い49百万円、梅田サロンの移転に伴い70百万円の投資を、またエンジェルガーデン・シーサイドエステートの改修に66百万円の投資を実施いたしました。

なお、国内事業部門において、代官山事業所を閉鎖、これに伴い88百万円の設備を除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋事業所 (東京都中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	134,404	— (—)	5,482	139,886	9 (0)
広尾事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	161,845	— (—)	2,458	164,304	12 (0)
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業 部門	婚礼施設	288,778	— (—)	23,743	312,522	20 (3)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈 川区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,031,165	— (—)	20,217	1,051,382	42 (9)
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江 区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,791,040	— (—)	44,384	1,835,425	36 (19)
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,136,345	— (—)	17,687	1,154,033	13 (9)
本社 (東京都渋谷区)	会社(共通)	統括業務 施設	24,407	— (—)	17,606	42,013	36 (11)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃貸料 (千円)	備考
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業部門	婚礼施設	2,965	50,040	定期借地権
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業部門	婚礼施設	17,879	85,819	定期借地権
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業部門	婚礼施設	13,818	50,400	定期借地権

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース料残高 (千円)
各事業所及び本社	婚礼設備及び事務 機器	3年～9年	287,866	721,146

(2) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Best Bridal Hawaii, Inc.	パラダイスコ ブ・クリスタル チャペル (米国ハワイ州)	海外事業 部門	婚礼施設	196,093	— (—)	6,861	202,954	6 (2)

(注) 1. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 星ヶ丘事業所	愛知県 名古屋市 名東区	国内事業 部門	婚礼施設	1,380,000	742,276	自己資金 及び借入 金	平成16 年11月	平成17 年4月	2ゲスト ハウス
当社 新浦安事業所	千葉県 浦安市	国内事業 部門	婚礼施設	2,150,000	—	自己資金 及び建物 リース	平成17 年1月	平成17 年9月	4ゲスト ハウス
当社 青山事業所	東京都 港区	国内事業 部門	婚礼施設	1,600,000	5,890	自己資金 及び社債	平成17 年6月	平成18 年2月	2ゲスト ハウス
当社 大宮事業所	埼玉県 さいたま市 北区	国内事業 部門	婚礼施設	1,500,000	—	自己資金 及び借入 金	平成17 年6月	平成18 年2月	3ゲスト ハウス
当社 青山サロン	東京都 港区	国内事業 部門	店舗	60,000	—	自己資金	平成17 年2月	平成17 年3月	—
Best Bridal Hawaii, Inc. オーシャンク リスタルチャ ペル	米国 ハワイ州	海外事業 部門	婚礼施設	350,000	47,559	借入金	平成17 年4月	平成17 年11月	1チャペ ル

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Best Bridal Hawaii, Inc. エンジェルガ ーデン・シー サイドエステ ート	米国 ハワイ州	海外事業 部門	婚礼施設	271,000	76,189	借入金	平成16 年9月	平成18 年3月	—

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	51,200
計	51,200

(注) 平成17年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より3,200株増加し、54,400株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,600	13,600	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	13,600	13,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年9月30日 (注)1	400	800	—	20,000	—	—
平成14年10月30日 (注)2	2,200	3,000	—	20,000	—	—
平成14年12月31日 (注)3	200	3,200	44,000	64,000	—	—
平成16年3月10日 (注)4	3,200	6,400	—	64,000	—	—
平成16年5月11日 (注)5	6,400	12,800	—	64,000	—	—
平成16年10月27日 (注)6	800	13,600	408,000	472,000	634,720	634,720

(注) 1. 株式分割1：2によるものであります。

2. 株式分割1：3.75によるものであります。

3. 有償第三者割当 発行株式：200株 発行価格：220千円 資本組入額：220千円
割当先は、塚田正之、塚田啓子、三坂洋、藤谷知治、澁田隆一、竹田英昭であります。

4. 株式分割1：2によるものであります。

5. 株式分割1：2によるものであります。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,400,000円

発行価額 1,020,000円

資本組入額 510,000円

払込金総額 1,042,720千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	5	9	17	2	—	651	684	—
所有株式数 (株)	—	597	84	1,031	92	—	11,796	13,600	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.38	0.62	7.58	0.68	—	86.74	100	—

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区目黒本町2-8-2	10,174	74.80
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区六本木3-2-22	1,000	7.35
塚田 啓子	東京都目黒区目黒本町2-8-2	384	2.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	383	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	104	0.76
ゲインウェルセキュリティーズカ ンパニーリミテッド(常任代理 人 新光証券株式会社)	ROOM 1911-13 TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区八重洲2-4-1)	90	0.66
三坂 洋	東京都杉並区阿佐谷南1-20-5	58	0.42
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	50	0.36
竹田 英昭	東京都中野区東中野2-13-10	48	0.35
藤谷 知治	東京都中野区白鷺3-5-16-416	48	0.35
計	—	12,339	90.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,600	13,600	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	13,600	—	—
総株主の議決権	—	13,600	—

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の主要事項と認識しており、中長期的に安定した業績の向上により、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。なお、内部留保資金の使途につきましては、当面は当社の主要事業であります店舗の建設資金として投入していく方針であり、当期の配当につきましては、無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年7月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	—	—	—	—	—	2,320,000
最低(円)	—	—	—	—	—	1,470,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年10月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第6期は決算期変更のため5ヶ月間の決算となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	—	—	—	2,230,000	2,320,000	1,870,000
最低(円)	—	—	—	1,680,000	1,560,000	1,470,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年10月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	塚田 正之	昭和21年6月21日生	昭和43年4月 日本閣観光株式会社入社 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年2月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任 平成11年6月 Best Bridal Hawaii, Inc. CEO就任 (現任) 平成12年8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 株式会社ベストブライダルインター ナショナル 代表取締役就任(現任)	10,174
専務取締役	マーケティング 本部長	塚田 啓子	昭和26年12月7日生	平成7年12月 当社入社 平成9年6月 当社専務取締役マーケティング本 部長就任(現任) 平成16年12月 Best Restaurants, Inc. President就任(現任) 平成17年3月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任(現任)	384
取締役	—	藤谷 知治	昭和36年2月4日生	昭和62年5月 株式会社フェム取締役就任 平成9年8月 TKウエディングサービス株式会社 取締役就任 平成10年9月 同社代表取締役就任 平成11年12月 当社取締役就任(現任)	48
取締役	—	福田 富佐郎	昭和35年10月3日生	昭和59年4月 株式会社東京銀行(現東京三菱銀 行) 入行 平成2年8月 同行名古屋支店支店長代理 平成8年2月 同行本店審査部部長代理 平成10年6月 同行香港支店支店長代理 平成12年12月 日本アジア投資株式会社海外本部 統括グループ次長 平成14年4月 同社インベストメントバンキング チームシニアマネージャー 平成14年10月 株式会社メイドインジャパング レクト取締役管理本部長 平成15年10月 住商ファーマインターナショナル 株式会社管理部担当部長 平成16年7月 株式会社先端情報工学研究所経営 企画部 平成17年3月 当社取締役就任(現任)	—
監査役	—	塩谷 恵市	昭和15年9月17日生	昭和38年4月 東洋信託銀行(現UFJ信託銀行)株 式会社入行 昭和62年5月 同行投資顧問部長 平成2年5月 同行新宿西口支店長 平成15年10月 当社顧問 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 司法修習終了 昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー就任 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	柳澤 宏之	昭和38年2月6日生	昭和61年9月 公認会計士二次試験合格 昭和61年10月 監査法人中央会計事務所（現中央 青山監査法人）入所 平成2年3月 公認会計士三次試験合格 平成7年5月 中央監査法人（監査第5部）マネ ージャー 平成9年12月 中央監査法人退所 柳澤公認会計士事務所開設 平成17年3月 当社監査役就任（現任）	—
計					10,606

(注) 専務取締役 塚田啓子 は、代表取締役社長 塚田正之 の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性の向上と健全性の維持と捉え、これを達成するために経営の透明性と説明責任の向上及び経営の監督と執行の役割分担の明確化を確保していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつであると考えております。

当社は、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、株主を含めたすべてのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

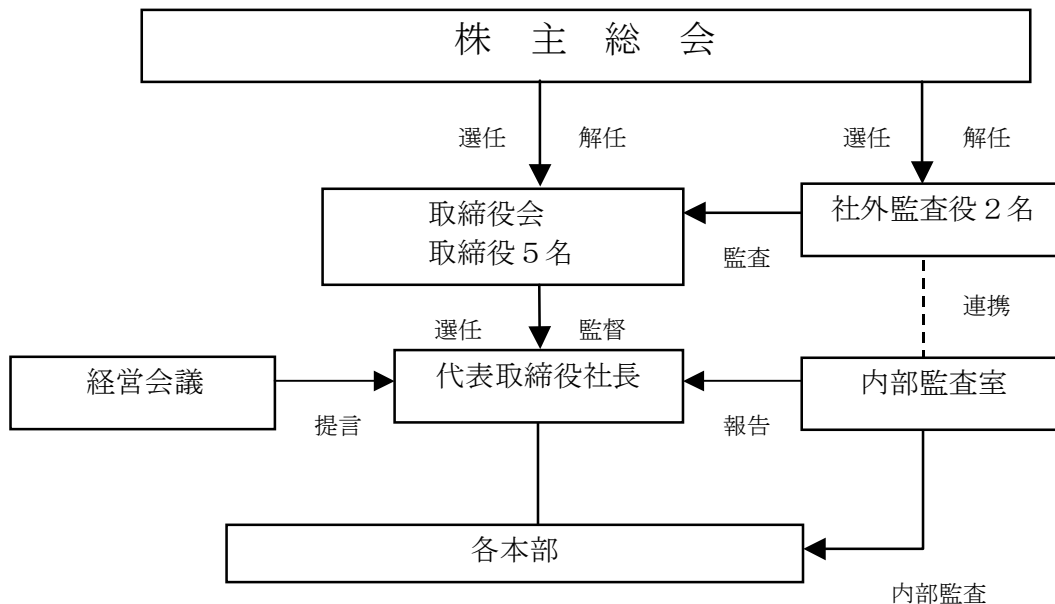
取締役会は取締役5名（平成16年12月31日現在）で構成され、原則月1回、必要に応じ随時開催し、商法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行の報告を行っております。又、経営会議を必要に応じ随時開催し、社長並びに取締役、監査役、幹部社員などによる重要事項の審議及び提言を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、2名（平成16年12月31日現在 うち社外監査役2名）の監査役を選任し、うち1名を常勤とすることで経営に対する公平性、透明性の確保を図っております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に代表取締役社長と意見交換の場を設けております。

また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、内部監査計画に基づき毎月内部監査を実施し、当社、子会社の法令遵守状況、日常業務の適正性、コンプライアンス、経営の妥当性及び効率性を監査しております。又、監査役と内部監査室長は連携を密にすることで、内部牽制機能の向上を図っております。

コンプライアンスの強化につきましては、顧問弁護士、監査法人及び税理士等の外部の専門家と役員及び従業員とのディスカッションの機会を充実させることで、社内コンプライアンスに対する意識の向上を目指します。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下のようになっており、今後も必要に応じて組織、体制を見直していく所存です。



(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	129,000千円
監査役を支払った報酬	11,249千円
合計	140,249千円

(4) 監査報酬の内容

当社が優成監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	15,000千円
上記以外の報酬	一千円
合計	15,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第9期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第10期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第9期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第10期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第9期に係る監査報告書は、平成16年9月27日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		2,833,053		4,353,662	
2. 売掛金			30,705		57,952	
3. 有価証券			—		104,342	
4. たな卸資産			20,728		99,453	
5. 繰延税金資産			52,875		77,657	
6. その他			334,507		456,953	
貸倒引当金			△500		△500	
流動資産合計			3,271,369	32.9	5,149,522	40.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,912,623		6,183,329		
減価償却累計額		777,315	5,135,307	1,243,396	4,939,933	
(2) 車両運搬具		9,449		18,854		
減価償却累計額		7,217	2,232	8,613	10,241	
(3) 土地	※2		—		402,402	
(4) 建設仮勘定	※2		9,293		500,274	
(5) その他		286,521		422,569		
減価償却累計額		127,624	158,897	208,689	213,879	
有形固定資産合計			5,305,731	53.4	6,066,731	47.8
2. 無形固定資産			32,311	0.3	30,611	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		46,347		48,701	
(2) 保証金	※2		601,599		709,619	
(3) 繰延税金資産			198,743		282,909	
(4) その他	※2		443,242		394,891	
投資その他の資産合計			1,289,931	13.0	1,436,121	11.3
固定資産合計			6,627,974	66.7	7,533,465	59.3
III 繰延資産						
1. 社債発行費			41,700		20,850	
繰延資産合計			41,700	0.4	20,850	0.2
資産合計			9,941,043	100.0	12,703,837	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		604,126		677,430	
2. 短期借入金		84,000		70,000	
3. 一年以内返済 長期借入金	※2	1,264,974		1,270,057	
4. 未払金		633,914		391,502	
5. 未払法人税等		324,461		662,508	
6. 前受金		557,771		593,544	
7. 賞与引当金		25,875		—	
8. その他		493,367		629,720	
流動負債合計		3,988,491	40.1	4,294,764	33.8
II 固定負債					
1. 社債		1,320,000		1,140,000	
2. 長期借入金	※2	2,687,214		3,427,802	
3. 預り営業保証金		537,000		545,000	
4. 退職給付引当金		12,643		19,850	
5. 役員退職慰労引当金		94,700		125,300	
6. その他		77,006		38,458	
固定負債合計		4,728,563	47.6	5,296,411	41.7
負債合計		8,717,055	87.7	9,591,175	75.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	64,000	0.6	472,000	3.7
II 資本剰余金		—	—	634,720	5.0
III 利益剰余金		1,168,785	11.7	2,019,349	15.9
IV 為替換算調整勘定		△8,797	△0.0	△13,408	△0.1
資本合計		1,223,987	12.3	3,112,661	24.5
負債及び資本合計		9,941,043	100.0	12,703,837	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		11,276,243	100.0		14,569,709	100.0
II 売上原価			8,180,432	72.5		10,227,908	70.2
売上総利益			3,095,810	27.4		4,341,800	29.8
III 販売費及び一般管理費			1,962,676	17.4		2,278,267	15.6
営業利益			1,133,134	10.0		2,063,533	14.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息			11,235			6,277	
2. 業務受託料			—			3,600	
3. 消費税等還付加算金			—			2,720	
4. 金利スワップ評価損戻入益			21,030			—	
5. 販売協力金		15,238			—		
6. 広告協賛金収入		9,064			—		
7. その他		14,364	70,932	0.6	4,592	17,190	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		105,848			124,303		
2. 社債発行費償却		20,850			20,850		
3. 為替差損		91,994			49,612		
4. その他		520	219,213	1.9	35,379	230,145	1.6
経常利益			984,853	8.7		1,850,577	12.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		960	960	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	9,036			121,628		
2. 事業所閉鎖費用	※3	—	9,036	0.0	72,903	194,532	1.4
税金等調整前当期純利益			976,777	8.6		1,656,045	11.3
法人税、住民税及び事業税		595,530			915,350		
法人税等調整額		△110,420	485,109	4.3	△109,868	805,481	5.5
当期純利益			491,668	4.3		850,564	5.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		—
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	634,720	634,720
III 資本剰余金期末残高			—		634,720
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					1,168,785
1. 連結剰余金期首残高		741,117	741,117		
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		491,668	491,668	850,564	850,564
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		64,000	64,000	—	—
IV 利益剰余金期末残高			1,168,785		2,019,349

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		976,777	1,656,045
減価償却費		462,467	626,224
金利スワップ評価損戻入益		△21,030	—
社債発行費償却		20,850	20,850
有形固定資産除却損		9,036	121,884
事業所閉鎖費用		—	36,275
貸倒引当金の減少額		△669	—
賞与引当金の減少額		△3,938	△25,875
退職給付引当金の増加額		9,870	7,206
役員退職慰労引当金の増加額		16,200	30,600
受取利息及び受取配当金		△11,235	△6,277
支払利息		105,848	124,303
仕入債務の増加額		167,165	74,566
前受金の増加額		200,344	35,776
その他		188,689	7,022
小計		2,120,376	2,708,602
利息及び配当金の受取額		14,351	5,924
利息の支払額		△110,453	△115,144
法人税等の支払額		△722,739	△577,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,301,534	2,022,308

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		20,158	—
有価証券の取得による支出		—	△54,480
有価証券の償還による収入		—	52,685
有形固定資産の取得による支出		△2,357,742	△1,903,198
無形固定資産の取得による支出		△18,086	△3,682
投資有価証券の取得による支出		△21,347	△2,250
貸付金の回収による収入		55,122	—
保証金の差入による支出		△54,628	△136,115
保証金の返還による収入		3,983	100,622
その他		△30,487	△12,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,403,027	△1,959,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△310,445	△14,000
長期借入れによる収入		2,132,306	2,122,318
長期借入金の返済による支出		△832,684	△1,379,528
株式の発行による収入		—	1,027,836
社債発行による収入		1,437,450	—
社債の償還による支出		—	△180,000
配当金の支払額		△64,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,362,625	1,576,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,357	△14,907
V 現金及び現金同等物の増加額		1,247,776	1,624,936
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,447,244	2,695,020
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,695,020	4,319,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③ 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」、「消費税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「業務受託料」の金額は3,600千円、「消費税等還付加算金」の金額は1,751千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度末において債務として確定することとなったため、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 44,847千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 108,018千円</p> <p>建物及び構築物 2,870,758千円</p> <p>保証金 150,094千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(長期性預金) 267,875千円</p> <hr/> <p>合計 3,396,746千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 2,296,970千円</p> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,200株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 44,951千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 108,027千円</p> <p>建物及び構築物 2,744,023千円</p> <p>土地 402,402千円</p> <p>建設仮勘定 363,708千円</p> <p>保証金 50,000千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(長期性預金) 260,525千円</p> <hr/> <p>合計 3,928,687千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 3,345,723千円</p> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,600株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 412,672千円</p> <p>給料手当 274,186千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,561千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,338千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,200千円</p> <p>支払手数料 197,446千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,922千円</p> <p>器具備品 2,516千円</p> <p>その他 1,598千円</p> <hr/> <p>合計 9,036千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 455,722千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 500千円</p> <p>給料手当 288,304千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,615千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 30,600千円</p> <p>支払手数料 229,635千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 119,911千円</p> <p>器具備品 1,717千円</p> <hr/> <p>合計 121,628千円</p> <p>※3. 事業所閉鎖費用の主なものは、原状回復費用及び保証金償却額であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金 2,833,053千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 138,032千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,695,020千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金 4,353,662千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 104,342千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 138,049千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>4,319,956千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,314,327	381,261	933,066	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,208,051	528,024	680,026
車両運搬具	18,824	6,984	11,839	車両運搬具	16,549	3,813	12,735
合計	1,333,152	388,246	944,905	合計	1,224,600	531,837	692,762
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 239,665千円				1年内 228,110千円			
1年超 737,864千円				1年超 506,307千円			
合計 977,529千円				合計 734,418千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 238,008千円				支払リース料 295,968千円			
減価償却費相当額 202,521千円				減価償却費相当額 248,668千円			
支払利息相当額 50,396千円				支払利息相当額 53,722千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,073千円				1年内 1,470千円			
1年超 3,191千円				1年超 1,721千円			
合計 5,265千円				合計 3,191千円			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,500	3,750
外貨建MMF	—	104,342

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、経営企画本部長が決定し、取引の実行および管理は経営企画本部長の承認のもとに経営企画本部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、経営企画本部長が決定し、取引の実行および管理は経営企画本部長の承認のもとに経営企画本部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)				当連結会計年度 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	14,410	—	13,099	△1,311	—	—	—	—
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	—	—	—	—	3,739,700	2,403,700	△2,480	△2,480
	合計	14,410	—	13,099	△1,311	3,739,700	2,403,700	△2,480	△2,480

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 退職給付引当金	$\begin{array}{r} \triangle 12,643 \text{千円} \\ \hline \triangle 12,643 \text{千円} \end{array}$ (注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	$\begin{array}{r} \triangle 19,850 \text{千円} \\ \hline \triangle 19,850 \text{千円} \end{array}$ (注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用	$\begin{array}{r} 9,870 \text{千円} \\ \hline 9,870 \text{千円} \end{array}$	$\begin{array}{r} 10,624 \text{千円} \\ \hline 10,624 \text{千円} \end{array}$
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	自己都合期末要支給額を退職給付債務としております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,160</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,982</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td>前受営業負担金</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,875</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,436</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,774</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,545</td> </tr> <tr> <td>前受営業負担金</td> <td style="text-align: right;">26,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,743</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	22,160	賞与引当金	8,982	未払事業所税	4,275	前受営業負担金	10,500	その他	6,956	繰延税金資産 合計	52,875	繰延税金資産(流動)の純額	52,875	繰延税金資産(固定)		有形固定資産	117,436	役員退職慰労引当金	39,774	退職給付引当金	4,964	会員権評価損	7,545	前受営業負担金	26,772	その他	2,249	繰延税金資産 合計	198,743	繰延税金資産(固定)の純額	198,743	法定実効税率 (調整)	42.0	同族会社の留保金課税	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50,866</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,279</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td>前受営業負担金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">198,226</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,898</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> <tr> <td>前受営業負担金</td> <td style="text-align: right;">15,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,909</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 提出会社の資本金の増加に伴う税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されています。その結果、繰延税金資産が10,354千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,354千円減少しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	50,866	未払賞与	9,279	未払事業所税	4,467	前受営業負担金	10,000	その他	3,043	繰延税金資産 合計	77,657	繰延税金資産(流動)の純額	77,657	繰延税金資産(固定)		有形固定資産	198,226	役員退職慰労引当金	50,997	退職給付引当金	7,898	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	15,246	その他	3,229	繰延税金資産 合計	282,909	繰延税金資産(固定)の純額	282,909	法定実効税率 (調整)	42.0	同族会社の留保金課税	5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6
繰延税金資産(流動)																																																																																															
未払事業税	22,160																																																																																														
賞与引当金	8,982																																																																																														
未払事業所税	4,275																																																																																														
前受営業負担金	10,500																																																																																														
その他	6,956																																																																																														
繰延税金資産 合計	52,875																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	52,875																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
有形固定資産	117,436																																																																																														
役員退職慰労引当金	39,774																																																																																														
退職給付引当金	4,964																																																																																														
会員権評価損	7,545																																																																																														
前受営業負担金	26,772																																																																																														
その他	2,249																																																																																														
繰延税金資産 合計	198,743																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	198,743																																																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0																																																																																														
同族会社の留保金課税	4.9																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																														
その他	1.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																														
繰延税金資産(流動)																																																																																															
未払事業税	50,866																																																																																														
未払賞与	9,279																																																																																														
未払事業所税	4,467																																																																																														
前受営業負担金	10,000																																																																																														
その他	3,043																																																																																														
繰延税金資産 合計	77,657																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	77,657																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
有形固定資産	198,226																																																																																														
役員退職慰労引当金	50,997																																																																																														
退職給付引当金	7,898																																																																																														
会員権評価損	7,311																																																																																														
前受営業負担金	15,246																																																																																														
その他	3,229																																																																																														
繰延税金資産 合計	282,909																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	282,909																																																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0																																																																																														
同族会社の留保金課税	5.0																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																																														
その他	0.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	2,512,219	2,512,219
II 連結売上高（千円）	—	11,276,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	22.2

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	2,696,443	2,696,443
II 連結売上高（千円）	—	14,569,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	18.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員等兼任等	事業上の関係				
役員	塚田 正之	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接87.0	—	—	債務被保証(注1) 銀行借入 割賦購入	3,463,495 52,268	—	—

(注) 1. 当社の借入金、割賦購入契約に対し、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	382,496円10銭	1株当たり純資産額	228,872円17銭
1株当たり当期純利益金額	153,646円34銭	1株当たり当期純利益金額	65,711円09銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	95,624円02銭
		1株当たり当期純利益金額	38,411円58銭
		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	491,668	850,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,668	850,564
期中平均株式数(株)	3,200	12,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>提出会社は、平成16年2月19日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 3,200株</p> <p>② 分割の方法 平成16年3月10日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>提出会社は、平成16年4月23日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 6,400株</p> <p>② 分割の方法 平成16年5月11日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 63,324円90銭	1株当たり純資産額 95,624円02銭
1株当たり当期純利益金額 47,203円24銭	1株当たり当期純利益金額 38,411円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社ベストプライダル	第1回無担保社債	15.7.25	300,000 (-)	300,000 (-)	0.59	なし	18.7.25
株式会社ベストプライダル	第2回無担保社債	15.7.31	600,000 (100,000)	500,000 (100,000)	0.47	なし	21.7.31
株式会社ベストプライダル	第3回無担保社債	15.9.10	600,000 (80,000)	520,000 (80,000)	0.67	なし	22.9.10
合計	—	—	1,500,000 (180,000)	1,320,000 (180,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	480,000	180,000	180,000	180,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	84,000	70,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,264,974	1,270,057	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,687,214	3,427,802	2.7	平成18年～26年
その他の有利子負債 (未払金・長期未払金)	52,268	13,261	5.4	平成17年～18年
計	4,088,457	4,781,120	—	—

(注) 1. その他の有利子負債の内訳は、割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高及び期末未払金・長期未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,062,020	867,973	526,269	332,540
その他の有利子負債 (長期未払金)	758	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成15年12月31日)		第10期 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	2,542,361		3,790,817	
2. 売掛金		26,890		30,076	
3. 有価証券		—		104,342	
4. 商品		—		8,232	
5. 貯蔵品		7,443		79,240	
6. 前渡金		58,452		178,723	
7. 前払費用		88,928		85,455	
8. 立替金		17,852		114,836	
9. 未収入金		54,949		42,608	
10. 未収消費税等		116,126		—	
11. 繰延税金資産		50,238		71,575	
12. その他		8,979		150	
貸倒引当金		△500		△500	
流動資産合計		2,971,722	31.6	4,505,558	38.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	※1	4,786,678		5,002,375	
減価償却累計額		646,563	4,140,114	1,006,528	3,995,846
(2)構築物		812,001		876,558	
減価償却累計額		79,636	732,364	165,999	710,559
(3)車両運搬具		8,196		14,816	
減価償却累計額		6,590	1,605	7,649	7,166
(4)器具備品		242,035		349,279	
減価償却累計額		101,434	140,600	178,905	170,373
(5)土地	※1		—		402,402
(6)建設仮勘定	※1		—		408,467
有形固定資産合計		5,014,685	53.4	5,694,816	49.0
2. 無形固定資産					
(1)商標権			182		155
(2)ソフトウェア			14,389		14,598
(3)電話加入権			447		447
(4)水道施設利用権			3,790		3,530
無形固定資産合計			18,810		18,732
			0.2		0.2

区分	注記 番号	第9期 (平成15年12月31日)		第10期 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,500		3,750	
(2) 関係会社株式		142,520		142,520	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期前払費用		33,588		30,206	
(5) 保証金	※1	596,378		596,499	
(6) 会員権		27,280		27,280	
(7) 長期性預金	※1	267,875		260,525	
(8) 繰延税金資産		181,266		252,609	
(9) その他		92,555		76,869	
投資その他の資産合計		1,342,973	14.3	1,390,270	11.9
固定資産合計		6,376,469	67.9	7,103,819	61.1
III 繰延資産					
1. 社債発行費		41,700		20,850	
繰延資産合計		41,700	0.4	20,850	0.2
資産合計		9,389,892	100.0	11,630,227	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	506,074		596,057	
2. 短期借入金		84,000		70,000	
3. 一年以内返済長期借入金	※1	1,126,105		1,047,400	
4. 一年以内償還社債		180,000		180,000	
5. 未払金		629,040		252,435	
6. 未払費用		100,275		126,136	
7. 未払法人税等		309,235		594,342	
8. 未払消費税等		—		124,691	
9. 前受金		557,771		593,434	
10. 預り金		31,357		23,463	
11. 賞与引当金		21,293		—	
12. その他		127,407		103,752	
流動負債合計		3,672,560	39.1	3,711,714	31.9

区分	注記 番号	第9期 (平成15年12月31日)		第10期 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		1,320,000		1,140,000	
2. 長期借入金	※1	2,538,390		3,142,991	
3. 預り営業保証金		537,000		545,000	
4. 長期未払金		13,261		758	
5. 退職給付引当金		9,555		14,948	
6. 役員退職慰労引当金		94,700		125,300	
7. その他		63,745		37,700	
固定負債合計		4,576,651	48.7	5,006,698	43.1
負債合計		8,249,212	87.8	8,718,412	75.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	64,000	0.6	472,000	4.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		634,720	
資本剰余金合計		—	—	634,720	5.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		8,000		8,000	
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		15,000		15,000	
3. 当期末処分利益		1,053,680		1,782,095	
利益剰余金合計		1,076,680	11.4	1,805,095	15.5
資本合計		1,140,680	12.1	2,911,815	25.0
負債資本合計		9,389,892	100.0	11,630,227	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		11,208,624	100.0		14,412,531	100.0
II 売上原価			8,487,013	75.7		10,611,265	73.6
売上総利益			2,721,611	24.2		3,801,266	26.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		410,881			450,122		
2. 貸倒引当金繰入額		—			500		
3. 役員報酬		133,520			140,249		
4. 給料手当		215,605			248,407		
5. 賞与		29,280			37,301		
6. 法定福利費		45,600			40,244		
7. 賞与引当金繰入額		6,561			—		
8. 退職給付引当金繰入額		2,338			3,615		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		16,200			30,600		
10. 旅費交通費		77,400			75,487		
11. 租税公課		105,278			155,847		
12. 消耗品費		44,482			78,837		
13. 支払手数料		136,903			142,392		
14. 支払地代家賃		134,657			120,806		
15. 減価償却費		24,634			27,403		
16. その他		341,049	1,724,396	15.3	446,244	1,998,061	13.9
営業利益			997,214	8.8		1,803,205	12.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,141			5,779		
2. 有価証券利息		—			383		
3. 金利スワップ評価損戻入益		21,030			—		
4. 関係会社業務受託料		19,200			19,200		
5. 販売協力金		10,099			—		
6. 広告協賛金収入		9,064			—		
7. 雑収入		15,238	86,773	0.7	5,970	31,333	0.2

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		90,298			91,581		
2. 社債利息		6,073			16,786		
3. 社債発行費償却		20,850			20,850		
4. 新株発行費		—			14,883		
5. 為替差損		89,532			48,134		
6. 雑損失		437	207,192	1.8	20,148	212,384	1.4
經常利益			876,795	7.8		1,622,154	11.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		220	220	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	9,036			121,287		
2. 事業所閉鎖費用	※3	—	9,036	0.0	49,687	170,974	1.2
税引前当期純利益			867,979	7.7		1,451,179	10.1
法人税、住民税及び事業税		543,253			815,445		
法人税等調整額		△106,669	436,583	3.8	△92,680	722,764	5.0
当期純利益			431,395	3.8		728,415	5.1
前期繰越利益			622,284			1,053,680	
当期末処分利益			1,053,680			1,782,095	

売上原価明細書

区分	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		構成比 (%)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		構成比 (%)	
	金額 (千円)			金額 (千円)			
1. 外注費		6,372,449	75.1		8,052,386	75.9	
2. 労務費		556,221	6.5		723,095	6.8	
3. 経費		1,558,342	18.4		1,834,814	17.3	
4. 商品原価							
(1) 商品仕入高		—			9,200		
(2) 期末商品たな卸高		—	—		8,232	968	0.0
売上原価合計		8,487,013	100.0		10,611,265	100.0	

③【利益処分計算書】

		第9期 (株主総会承認日 平成16年3月30日)		第10期 (株主総会承認日 平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,053,680		1,782,095
II 次期繰越利益			1,053,680		1,782,095

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品…最終仕入原価法	商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) —————	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————

項目	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 —————</p> <p>—————</p>

追加情報

第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—————	<p>(賞与引当金) 従業員に対する賞与につきましては、従来、支給対象期間に応じた支給見込額を引当金として計上していましたが、当事業年度に支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当事業年度末においては債務として確定することとなったため、「未払費用」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第9期 (平成15年12月31日)	第10期 (平成16年12月31日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">108,018千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,870,758千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">150,094千円</td></tr> <tr><td>長期性預金</td><td style="text-align: right;">267,875千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396,746千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,069,277千円</td></tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務保証</td><td style="text-align: right;">227,693千円</td></tr> </table> <p>(関係会社の借入金債務)</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式 3,200株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 3,200株</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動負債 買掛金</td><td style="text-align: right;">151,911千円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">保証先</th><th style="width: 20%;">金額 (千円)</th><th style="width: 60%;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td><td style="text-align: right;">227,693</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ベストプランニング</td><td style="text-align: right;">60,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">287,693</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は2,125千米ドルであります。</p>	現金及び預金	108,018千円	建物	2,870,758千円	保証金	150,094千円	長期性預金	267,875千円	合計	3,396,746千円	長期借入金	2,069,277千円	債務保証	227,693千円	授権株式数	普通株式 3,200株	発行済株式総数	普通株式 3,200株	流動負債 買掛金	151,911千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	227,693	借入債務	㈱ベストプランニング	60,000	借入債務	合計	287,693	—	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">108,027千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,744,023千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">363,708千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>長期性預金</td><td style="text-align: right;">260,525千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,928,687千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,954,936千円</td></tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務保証</td><td style="text-align: right;">390,787千円</td></tr> </table> <p>(関係会社の借入金債務)</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式 51,200株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式 13,600株</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動負債 買掛金</td><td style="text-align: right;">197,081千円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">保証先</th><th style="width: 20%;">金額 (千円)</th><th style="width: 60%;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td><td style="text-align: right;">390,787</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱ベストプランニング</td><td style="text-align: right;">116,681</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">507,468</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は3,750千米ドルであります。</p>	現金及び預金	108,027千円	建物	2,744,023千円	土地	402,402千円	建設仮勘定	363,708千円	保証金	50,000千円	長期性預金	260,525千円	合計	3,928,687千円	長期借入金	2,954,936千円	債務保証	390,787千円	授権株式数	普通株式 51,200株	発行済株式総数	普通株式 13,600株	流動負債 買掛金	197,081千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	390,787	借入債務	㈱ベストプランニング	116,681	借入債務	合計	507,468	—
現金及び預金	108,018千円																																																																				
建物	2,870,758千円																																																																				
保証金	150,094千円																																																																				
長期性預金	267,875千円																																																																				
合計	3,396,746千円																																																																				
長期借入金	2,069,277千円																																																																				
債務保証	227,693千円																																																																				
授権株式数	普通株式 3,200株																																																																				
発行済株式総数	普通株式 3,200株																																																																				
流動負債 買掛金	151,911千円																																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																																			
Best Bridal Hawaii, Inc.	227,693	借入債務																																																																			
㈱ベストプランニング	60,000	借入債務																																																																			
合計	287,693	—																																																																			
現金及び預金	108,027千円																																																																				
建物	2,744,023千円																																																																				
土地	402,402千円																																																																				
建設仮勘定	363,708千円																																																																				
保証金	50,000千円																																																																				
長期性預金	260,525千円																																																																				
合計	3,928,687千円																																																																				
長期借入金	2,954,936千円																																																																				
債務保証	390,787千円																																																																				
授権株式数	普通株式 51,200株																																																																				
発行済株式総数	普通株式 13,600株																																																																				
流動負債 買掛金	197,081千円																																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																																			
Best Bridal Hawaii, Inc.	390,787	借入債務																																																																			
㈱ベストプランニング	116,681	借入債務																																																																			
合計	507,468	—																																																																			

(リース取引関係)

第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,314,327</td> <td>381,261</td> <td>933,066</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,824</td> <td>6,984</td> <td>11,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333,152</td> <td>388,246</td> <td>944,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>239,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>737,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977,529千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,265千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,314,327	381,261	933,066	車両運搬具	18,824	6,984	11,839	合計	1,333,152	388,246	944,905	1年内	239,665千円	1年超	737,864千円	合計	977,529千円	支払リース料	238,008千円	減価償却費相当額	202,521千円	支払利息相当額	50,396千円	1年内	2,073千円	1年超	3,191千円	合計	5,265千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,208,051</td> <td>528,024</td> <td>680,026</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,549</td> <td>3,813</td> <td>12,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,224,600</td> <td>531,837</td> <td>692,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,191千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,208,051	528,024	680,026	車両運搬具	16,549	3,813	12,735	合計	1,224,600	531,837	692,762	1年内	228,110千円	1年超	506,307千円	合計	734,418千円	支払リース料	295,968千円	減価償却費相当額	248,668千円	支払利息相当額	53,722千円	1年内	1,470千円	1年超	1,721千円	合計	3,191千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	1,314,327	381,261	933,066																																																																		
車両運搬具	18,824	6,984	11,839																																																																		
合計	1,333,152	388,246	944,905																																																																		
1年内	239,665千円																																																																				
1年超	737,864千円																																																																				
合計	977,529千円																																																																				
支払リース料	238,008千円																																																																				
減価償却費相当額	202,521千円																																																																				
支払利息相当額	50,396千円																																																																				
1年内	2,073千円																																																																				
1年超	3,191千円																																																																				
合計	5,265千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	1,208,051	528,024	680,026																																																																		
車両運搬具	16,549	3,813	12,735																																																																		
合計	1,224,600	531,837	692,762																																																																		
1年内	228,110千円																																																																				
1年超	506,307千円																																																																				
合計	734,418千円																																																																				
支払リース料	295,968千円																																																																				
減価償却費相当額	248,668千円																																																																				
支払利息相当額	53,722千円																																																																				
1年内	1,470千円																																																																				
1年超	1,721千円																																																																				
合計	3,191千円																																																																				

(有価証券関係)

第9期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び第10期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成15年12月31日)	第10期 (平成16年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,595</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,682</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr><tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">10,500</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,184</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">50,238</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">50,238</td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">102,967</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,774</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,667</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,545</td></tr><tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">26,772</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">539</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">181,266</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">181,266</td></tr></table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	21,595	賞与引当金	8,682	未払事業所税	4,275	前受営業負担金	10,500	その他	5,184	繰延税金資産 合計	50,238	繰延税金資産(流動)の純額	50,238	有形固定資産	102,967	役員退職慰労引当金	39,774	退職給付引当金	3,667	会員権評価損	7,545	前受営業負担金	26,772	その他	539	繰延税金資産 合計	181,266	繰延税金資産(固定)の純額	181,266	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,306</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,254</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,467</td></tr><tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">71,575</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">71,575</td></tr></table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table><tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">172,986</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,997</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,840</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr><tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">252,609</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">252,609</td></tr></table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	45,306	未払賞与	10,254	未払事業所税	4,467	前受営業負担金	10,000	その他	1,547	繰延税金資産 合計	71,575	繰延税金資産(流動)の純額	71,575	有形固定資産	172,986	役員退職慰労引当金	50,997	退職給付引当金	5,840	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	15,246	その他	227	繰延税金資産 合計	252,609	繰延税金資産(固定)の純額	252,609
繰延税金資産(流動)																																																																	
未払事業税	21,595																																																																
賞与引当金	8,682																																																																
未払事業所税	4,275																																																																
前受営業負担金	10,500																																																																
その他	5,184																																																																
繰延税金資産 合計	50,238																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	50,238																																																																
有形固定資産	102,967																																																																
役員退職慰労引当金	39,774																																																																
退職給付引当金	3,667																																																																
会員権評価損	7,545																																																																
前受営業負担金	26,772																																																																
その他	539																																																																
繰延税金資産 合計	181,266																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	181,266																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																	
未払事業税	45,306																																																																
未払賞与	10,254																																																																
未払事業所税	4,467																																																																
前受営業負担金	10,000																																																																
その他	1,547																																																																
繰延税金資産 合計	71,575																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	71,575																																																																
有形固定資産	172,986																																																																
役員退職慰労引当金	50,997																																																																
退職給付引当金	5,840																																																																
会員権評価損	7,311																																																																
前受営業負担金	15,246																																																																
その他	227																																																																
繰延税金資産 合計	252,609																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	252,609																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3</td></tr></table>	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金課税	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr><tr><td>修正</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8</td></tr></table>	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金課税	5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.7	修正		その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																
法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
同族会社の留保金課税	5.3																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
住民税均等割等	0.2																																																																
その他	1.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																																
法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
同族会社の留保金課税	5.7																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.7																																																																
修正																																																																	
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																
<p>3. _____</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>資本金の増加に伴う税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されています。その結果、繰延税金資産が10,354千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,354千円減少しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 356,462円60銭	1株当たり純資産額 214,104円07銭
1株当たり当期純利益金額 134,811円11銭	1株当たり当期純利益金額 56,274円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p>	<p>当社は、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 89,115円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(千円)	431,395	728,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,395	728,415
期中平均株式数(株)	3,200	12,944

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>								
<p>当社は、平成16年2月19日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式3,200株</p> <p>② 分割の方法 平成16年3月10日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当社は、平成16年4月23日開催の取締役会において株式の分割に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式6,400株</p> <p>② 分割の方法 平成16年5月11日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 60,412円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 89,115円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 36,678円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 60,412円87銭	1株当たり純資産額 89,115円65銭	1株当たり当期純利益金額 36,678円45銭	1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 60,412円87銭	1株当たり純資産額 89,115円65銭								
1株当たり当期純利益金額 36,678円45銭	1株当たり当期純利益金額 33,702円77銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベンチャー・リンクコミュニケーションズ	60	3,750
		計	60	3,750

(注) (株)ベンチャー・リンクコミュニケーションズは、平成17年2月16日にユニバーサルソリューションシステムズ(株)に商号変更しております。

【その他】

		種 類 及 び 銘 柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ外貨MMF	100,127,615	104,342
		計	100,127,615	104,342

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,786,678	371,716	156,019	5,002,375	1,006,528	403,144	3,995,846
構築物	812,001	76,580	12,023	876,558	165,999	91,309	710,559
車両運搬具	8,196	6,620	—	14,816	7,649	1,058	7,166
器具備品	242,035	127,283	20,039	349,279	178,905	93,085	170,373
土地	—	402,402	—	402,402	—	—	402,402
建設仮勘定	—	408,467	—	408,467	—	—	408,467
有形固定資産計	5,848,911	1,393,070	188,083	7,053,899	1,359,082	588,597	5,694,816
無形固定資産							
商標権	—	—	—	270	114	27	155
ソフトウェア	—	—	—	18,483	3,885	3,331	14,598
電話加入権	—	—	—	447	—	—	447
水道施設利用権	—	—	—	3,899	368	259	3,530
無形固定資産計	—	—	—	23,100	4,368	3,617	18,732
長期前払費用	82,580	18,363	45,060	55,883	25,676	16,924	30,206
繰延資産							
社債発行費	62,550	—	—	62,550	41,700	20,850	20,850
繰延資産計	62,550	—	—	62,550	41,700	20,850	20,850

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	大阪事業所	115,483	名古屋サロン	48,862
		白金事業所	70,081	梅田サロン	48,282
		横浜事業所	58,047		
	減少額	代官山事業所	122,332		
器具備品	増加額	海外事業部門	35,478	大阪事業所	30,582
土地	増加額	星ヶ丘事業所	402,402		
建設仮勘定	増加額	星ヶ丘事業所	363,708		

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	64,000	408,000	—	472,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,200)	(10,400)	(—)	(13,600)
	普通株式 (千円)	64,000	408,000	—	472,000
	計 (株)	(3,200)	(10,400)	(—)	(13,600)
	計 (千円)	64,000	408,000	—	472,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	—	634,720	—	634,720
	計 (千円)	—	634,720	—	634,720
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,000	—	—	8,000
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	15,000	—	—	15,000
	計 (千円)	23,000	—	—	23,000

(注) 1. 発行済株式数の増加は、平成16年3月10日付で1株を2株、平成16年5月11日付で1株を2株とする株式分割及び平成16年10月27日付有償一般募集増資によるものであります。

2. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、有償一般募集増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500	500	500	—	500
賞与引当金	21,293	—	21,293	—	—
役員退職慰労引当金	94,700	30,600	—	—	125,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,357
預金	
当座預金	145
普通預金	3,486,831
定期預金	148,470
定期積金	144,013
小計	3,779,460
合計	3,790,817

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
近畿日本ツーリスト(株)	9,216
(株)日本旅行	4,398
(有)エバーラスティングダイヤモンド	3,506
(株)エイチ・アイ・エス	1,386
(株)ジャルパック	1,261
その他	10,307
合計	30,076

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
26,890	440,517	437,331	30,076	93.6	23.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額 (千円)
宝飾品	8,232
合計	8,232

d. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
新店舗用消耗備品	48,361
販売促進用書籍	24,087
婚礼用消耗品	5,645
事務消耗品等	1,146
合計	79,240

e. 保証金

相手先	金額 (千円)
日本地所(株)	96,242
大阪市	85,819
千年正樹	66,000
神奈川トヨタ自動車(株)	50,600
東北放送(株)	50,400
その他	247,437
合計	596,499

②負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ベストプランニング	177,714
(有)アクア・グラツィエ	85,983
(株)レック	50,682
リンベル(株)	28,344
(有)インプルーブ・フジタ	24,225
その他	229,108
合計	596,057

b. 一年以内返済長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京三菱銀行	320,000
(株)UFJ銀行	210,564
(株)横浜銀行	200,200
(株)あおぞら銀行	83,340
(株)りそな銀行	67,926
その他	165,370
合計	1,047,400

c. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	393,216
事業税	111,317
住民税	89,807
合計	594,342

d. 前受金

相手先	金額 (千円)
国内事業部門顧客	386,868
海外事業部門顧客	203,795
その他	2,770
合計	593,434

e. 社債

相手先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	440,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	1,140,000

f. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	1,427,406
(株)東京三菱銀行	850,000
(株)中京銀行	194,500
日本生命保険相互会社	165,000
(株)あおぞら銀行	159,695
その他	346,390
合計	3,142,991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株、10株
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年9月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年10月12日及び平成16年10月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月17日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月17日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

関与社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。